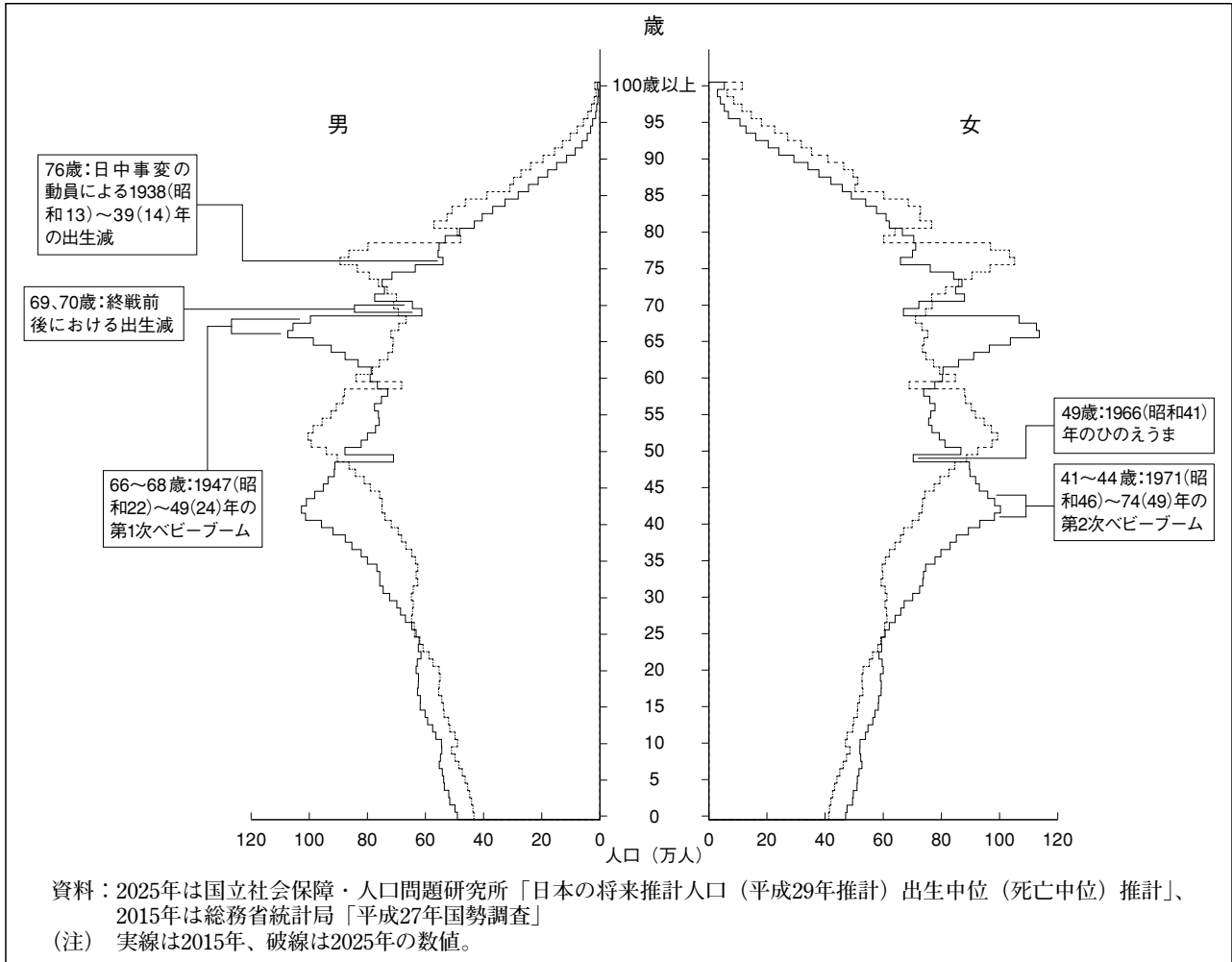


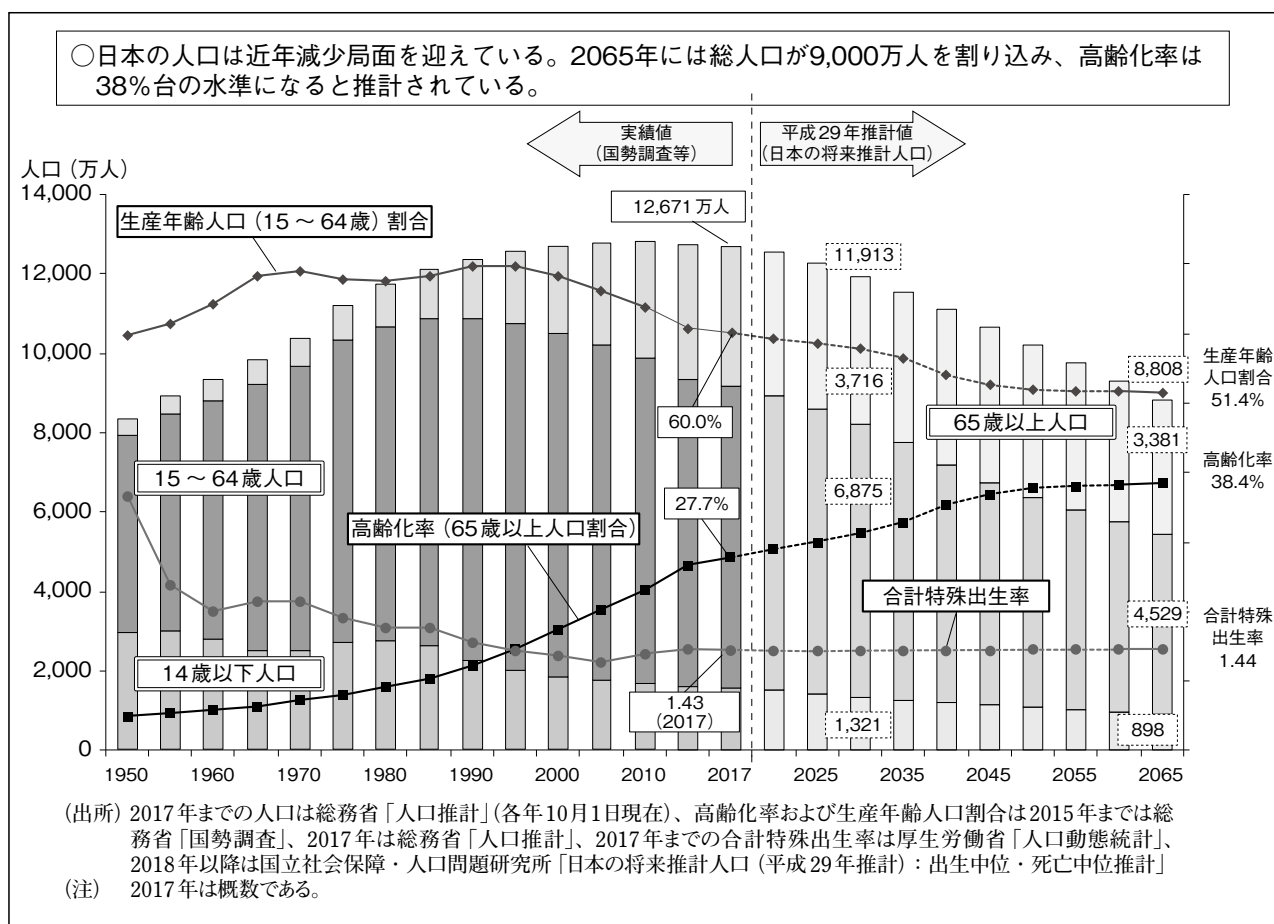
図表1 我が国の人口ピラミッド



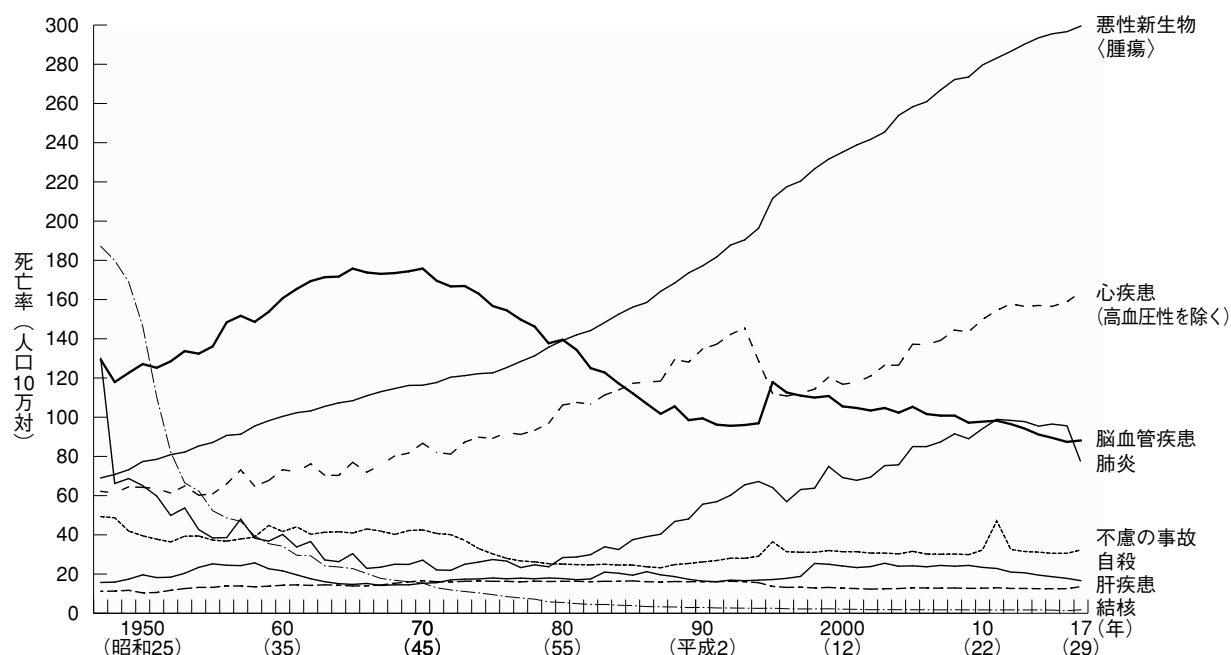
図表2 我が国の人口動態



図表3 日本の人口の推移



図表4 主な死因別にみた死亡率の推移（人口10万対）



資料：厚生労働省政策統括官付人口動態・保健社会統計室「人口動態統計」

(注) 1. 死因分類等の改正により、死因の内容に完全な一致をみることはできない。

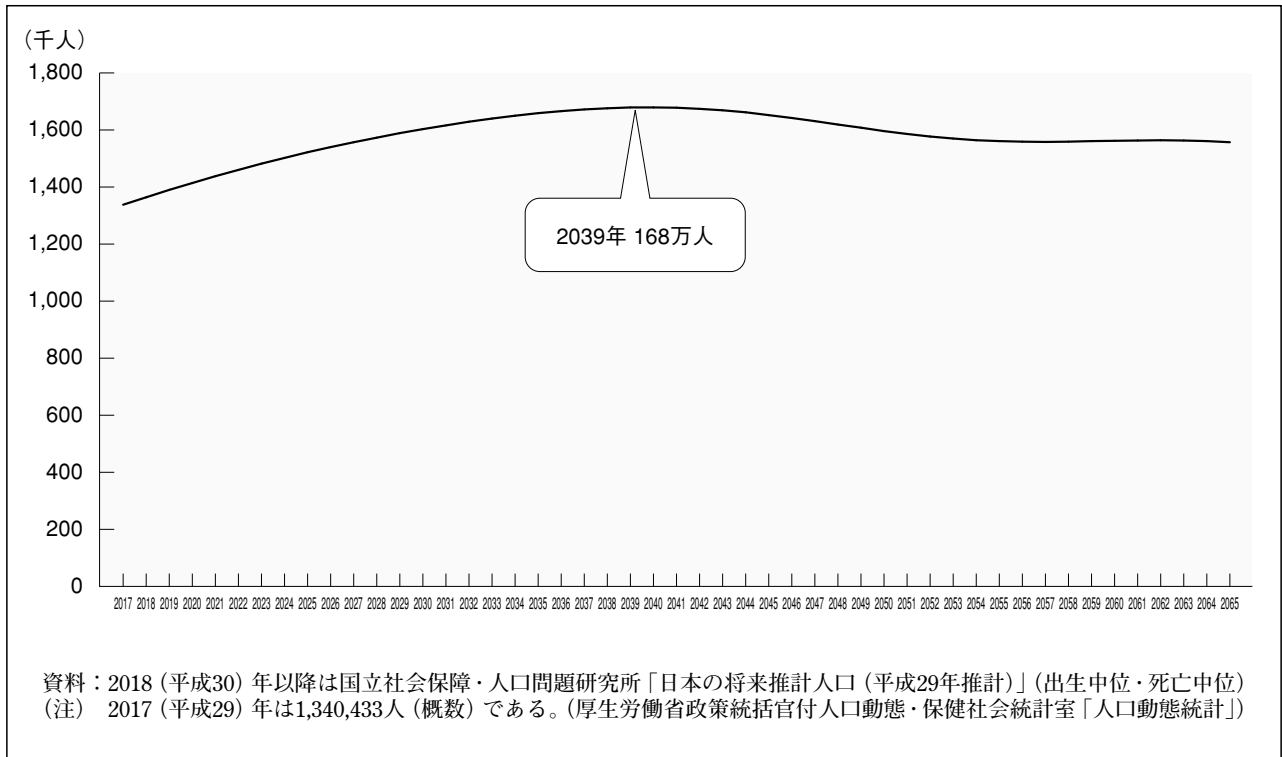
2. 2017（平成29）年は概数である。

年次	悪性新生物 （腫瘍）	心疾患 （高血圧性を除く）	肺炎	脳血管疾患	不慮の事故	自殺	肝疾患	結核
1899（明治32）年	44.7	48.6	99.8	170.5	50.1	13.7	…	155.7
1910（明治43）	67.1	65.0	142.1	131.9	44.7	19.1	17.2	230.2
1920（大正9）	72.6	63.5	313.9	157.6	46.8	19.0	20.2	223.7
1930（昭和5）	70.6	63.8	156.8	162.8	40.8	21.6	16.2	185.6
1940（昭和15）	72.1	63.3	154.4	177.7	39.5	13.7	12.3	212.9
1950（昭和25）	77.4	64.2	65.1	127.1	39.5	19.6	10.4	146.4
1960（昭和35）	100.4	73.2	40.2	160.7	41.7	21.6	14.3	34.2
1970（昭和45）	116.3	86.7	27.1	175.8	42.5	15.3	16.6	15.4
1975（昭和50）	122.6	89.2	27.4	156.7	30.3	18.0	16.3	9.5
1980（昭和55）	139.1	106.2	28.4	139.5	25.1	17.7	16.3	5.5
1985（昭和60）	156.1	117.3	37.5	112.2	24.6	19.4	16.5	3.9
1990（平成2）	177.2	134.8	55.6	99.4	26.2	16.4	16.1	3.0
1995（平成7）	211.6	112.0	64.1	117.9	36.5	17.2	13.7	2.6
1997（平成9）	220.4	112.2	63.1	111.0	31.1	18.8	13.3	2.2
1998（平成10）	226.7	114.3	63.8	110.0	31.1	25.4	12.9	2.2
1999（平成11）	231.6	120.4	74.9	110.8	32.0	25.0	13.2	2.3
2000（平成12）	235.2	116.8	69.2	105.5	31.4	24.1	12.8	2.1
2001（平成13）	238.8	117.8	67.8	104.7	31.4	23.3	12.6	2.0
2002（平成14）	241.7	121.0	69.4	103.4	30.7	23.8	12.3	1.8
2003（平成15）	245.4	126.5	75.3	104.7	30.7	25.5	12.5	1.9
2004（平成16）	253.9	126.5	75.7	102.3	30.3	24.0	12.6	1.8
2005（平成17）	258.3	137.2	85.0	105.3	31.6	24.2	13.0	1.8
2006（平成18）	261.0	137.2	85.0	101.7	30.3	23.7	12.9	1.8
2007（平成19）	266.9	139.2	87.4	100.8	30.1	24.4	12.8	1.7
2008（平成20）	272.3	144.4	91.6	100.9	30.3	24.0	12.9	1.8
2009（平成21）	273.5	143.7	89.0	97.2	30.0	24.4	12.7	1.7
2010（平成22）	279.7	149.8	94.1	97.7	32.2	23.4	12.8	1.7
2011（平成23）	283.2	154.5	98.9	98.2	47.1	22.9	13.0	1.7
2012（平成24）	286.6	157.9	98.4	96.5	32.6	21.0	12.7	1.7
2013（平成25）	290.3	156.5	97.8	94.1	31.5	20.7	12.7	1.7
2014（平成26）	293.5	157.0	95.4	91.1	31.1	19.5	12.5	1.7
2015（平成27）	295.5	156.5	96.5	89.4	30.6	18.5	12.5	1.6
2016（平成28）	298.3	158.4	95.4	87.4	30.6	16.8	12.6	1.5
*2017（平成29）	299.4	163.8	77.7	88.1	32.4	16.4	13.6	1.8

資料：厚生労働省政策統括官付人口動態・保健社会統計室「人口動態統計」

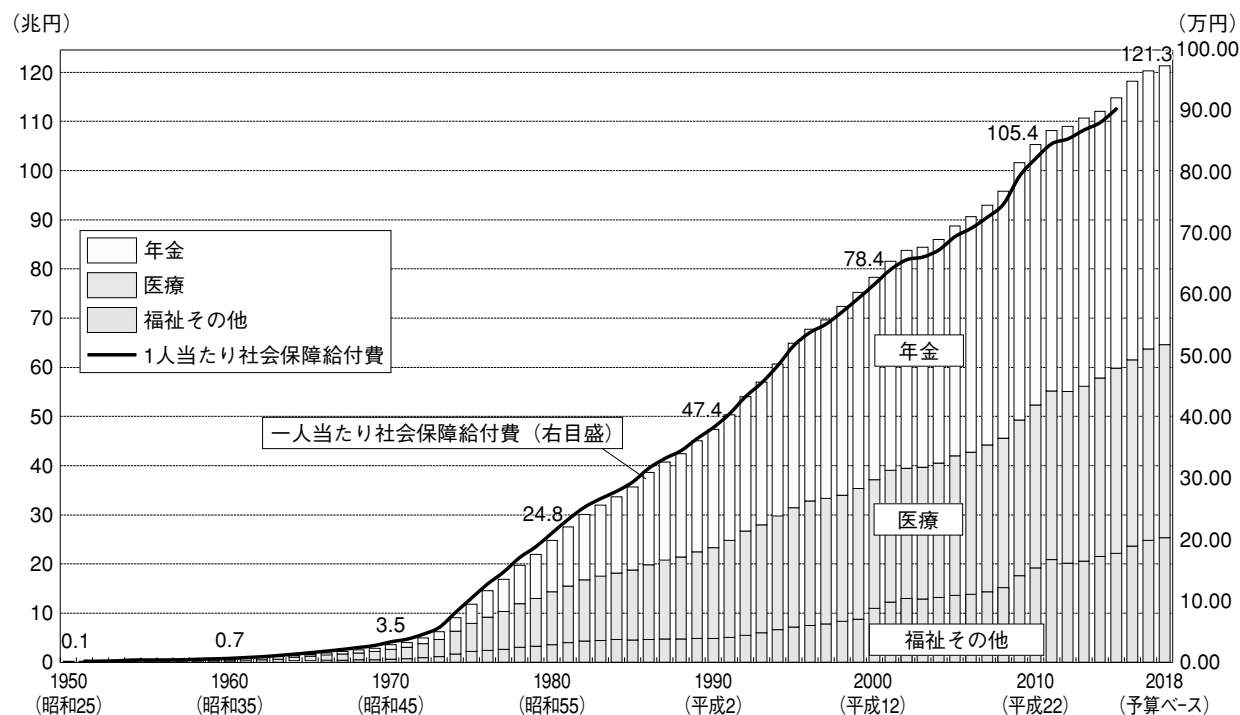
(注) \*印は概数である。

図表5 死亡数の推移



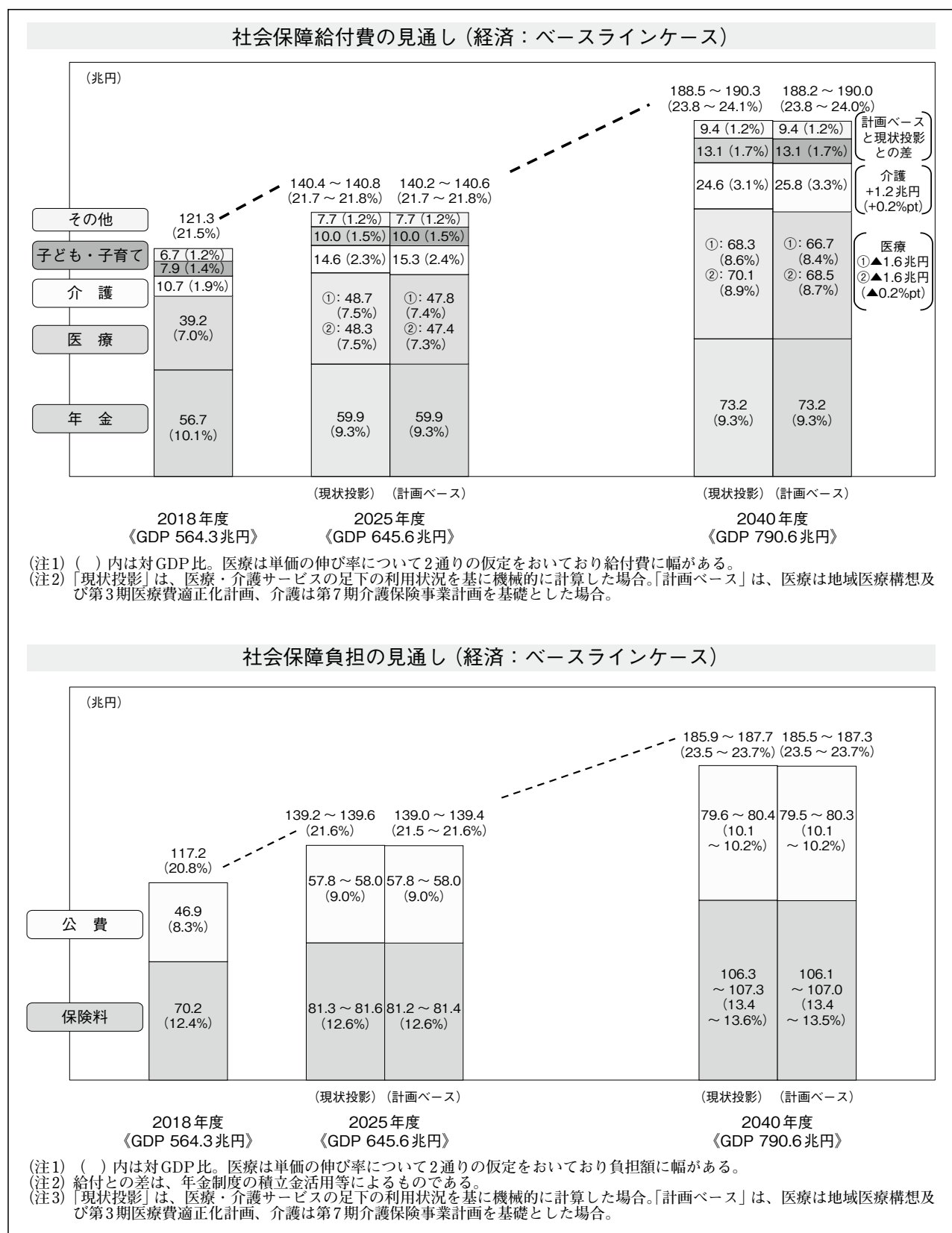
図表6 社会保障給付費の推移

	1970	1980	1990	2000	2010	2018 (予算ベース)
国民所得額 (兆円) A	61.0	203.9	346.9	386.0	361.9	414.1
給付費総額 (兆円) B	3.5 (100.0%)	24.8 (100.0%)	47.4 (100.0%)	78.4 (100.0%)	105.4 (100.0%)	121.3 (100.0%)
(内訳) 年金	0.9 (24.3%)	10.5 (42.2%)	24.0 (50.7%)	41.2 (52.6%)	53.0 (50.3%)	56.7 (46.8%)
医療	2.1 (58.9%)	10.7 (43.3%)	18.6 (39.1%)	26.2 (33.5%)	33.2 (31.5%)	39.2 (32.4%)
福祉その他	0.6 (16.8%)	3.6 (14.5%)	4.8 (10.2%)	11.0 (14.0%)	19.2 (18.2%)	25.3 (20.9%)
B/A	5.77%	12.15%	13.67%	20.31%	29.11%	29.29%



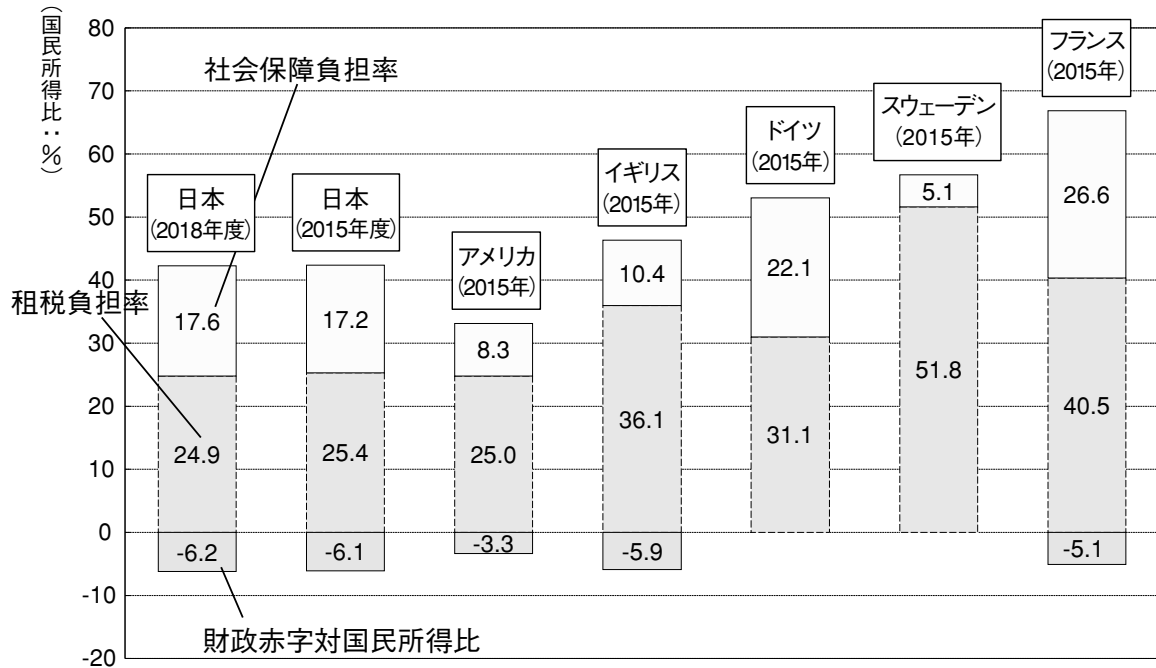
資料：国立社会保障・人口問題研究所「平成27年度社会保障費用統計」、2016年度、2017年度、2018年度（予算ベース）は厚生労働省推計、2018年度の国民所得額は「平成30年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度（平成30年1月22日閣議決定）」  
 (注) 図中の数値は、1950,1960,1970,1980,1990,2000及び2010並びに2018年度（予算ベース）の社会保障給付費（兆円）である。

図表7 社会保障の給付と負担の見直し



図表8 国民負担率の国際比較

【国民負担率＝租税負担率＋社会保障負担率】 【潜在的な国民負担率＝国民負担率＋財政赤字対国民所得比】



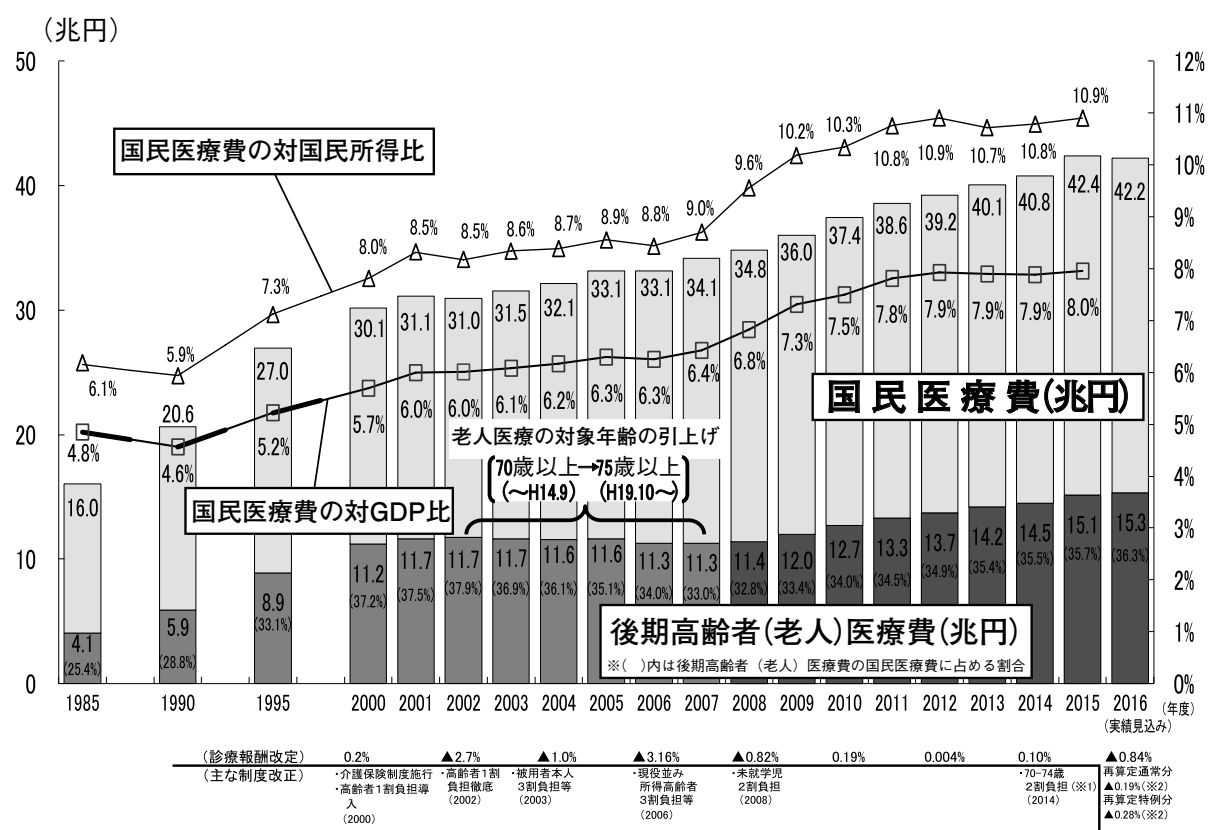
国民負担率	42.5(31.2)	42.6(31.1)	33.3(26.8)	46.5(33.8)	53.2(39.6)	56.9(36.8)	67.1(47.4)
潜在的な国民負担率	48.7(35.7)	48.7(35.6)	36.6(29.5)	52.4(38.0)	53.2(39.6)	56.9(36.8)	72.2(51.0)

(対国民所得比：％(括弧内は対GDP比))

- (注) 1. 日本は2018年度（平成30年度）見通し及び2015年度（平成27年度）実績。諸外国は2015年実績。  
 2. 財政赤字の国民所得比は、日本及びアメリカについては一般政府から社会保障基金を除いたベース、その他の国は一般政府ベース。

(出典) 日本：内閣府「国民経済計算」等 諸外国：National Accounts (OECD) Revenue Statistics (OECD)

図表9 医療費の動向



〈対前年度伸び率〉

(%)

	1985 (S60)	1990 (H2)	1995 (H7)	2000 (H12)	2001 (H13)	2002 (H14)	2003 (H15)	2004 (H16)	2005 (H17)	2006 (H18)	2007 (H19)	2008 (H20)	2009 (H21)	2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)	2013 (H25)	2014 (H26)	2015 (H27)	2016 (H28)
国民医療費	6.1	4.5	4.5	▲1.8	3.2	▲0.5	1.9	1.8	3.2	▲0.0	3.0	2.0	3.4	3.9	3.1	1.6	2.2	1.9	3.8	▲0.4
後期高齢者 (老人)医療費	12.7	6.6	9.3	▲5.1	4.1	0.6	▲0.7	▲0.7	0.6	▲3.3	0.1	1.2	5.2	5.9	4.5	3.0	3.6	2.1	4.4	1.2
国民所得	7.2	8.1	2.7	2.4	▲3.0	▲0.4	1.4	1.3	1.2	1.3	▲0.0	▲7.2	▲2.9	2.4	▲1.0	0.4	3.9	1.2	2.7	—
GDP	7.2	8.6	2.9	1.3	▲1.8	▲0.8	0.7	0.5	0.9	0.7	0.3	▲4.1	▲3.4	1.4	▲1.1	0.2	2.6	2.1	2.8	—

(注) 1. 国民所得及びGDPは内閣府発表の国民経済計算による。

2. 2016年度の国民医療費(及び後期高齢者医療費。以下同じ。)は実績見込みである。2016年度分は、2015年度の国民医療費に2016年度の概算医療費の伸び率(上表の斜字体)を乗じることによって推計している。

(※1) 70～74歳の者の一部負担金割合の予算凍結措置解除(1割→2割)。2014年4月以降新たに70歳に達した者から2割とし、同年3月までに70歳に達した者は1割に据え置く。

(※2) 「再算定通常分」とは市場拡大再算定による薬価の見直し、「再算定特例分」とは年間販売額が極めて大きい品目に対する市場拡大再算定の特例の実施を指す。

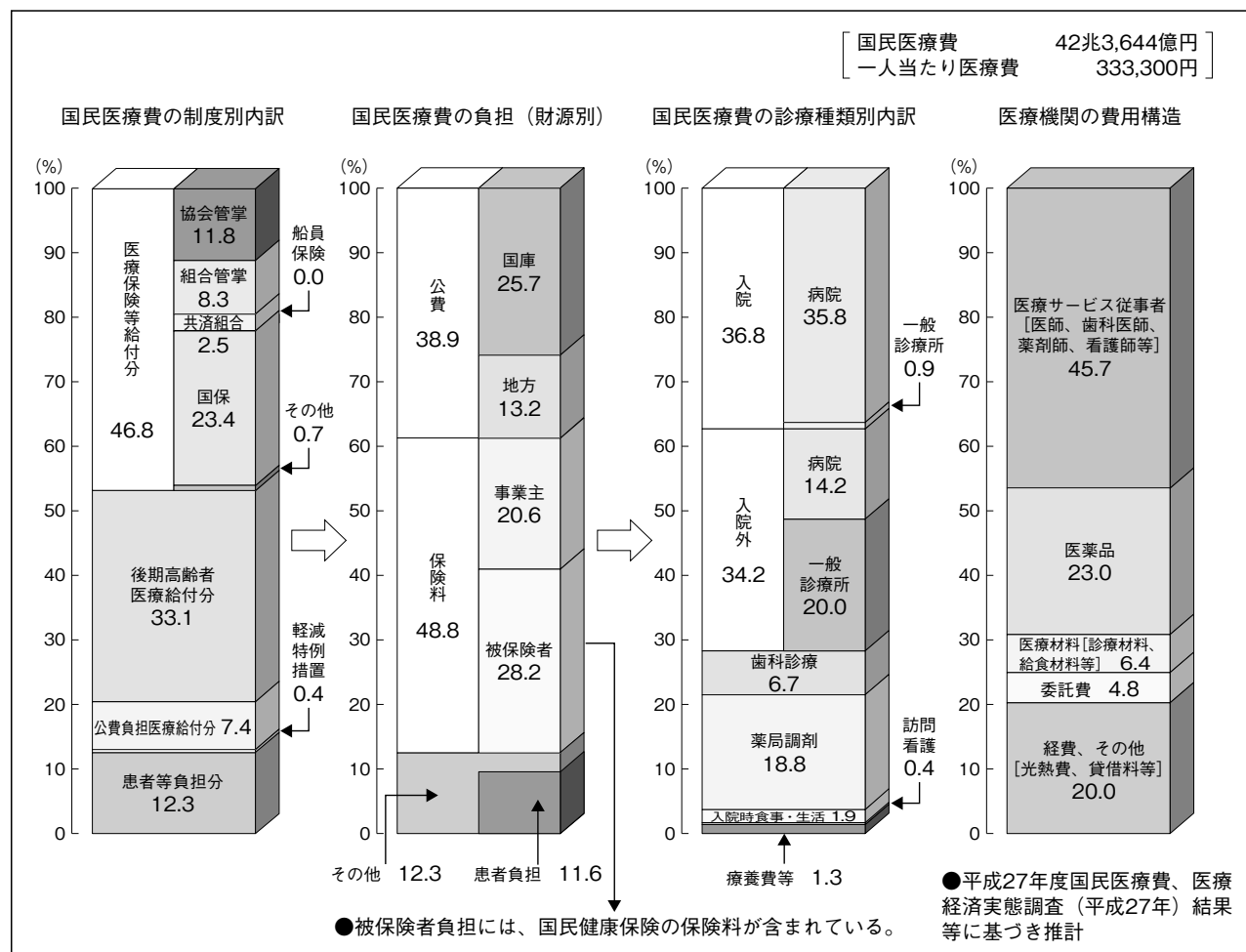


図表 10 OECD 加盟国の医療費の状況（2016 年）

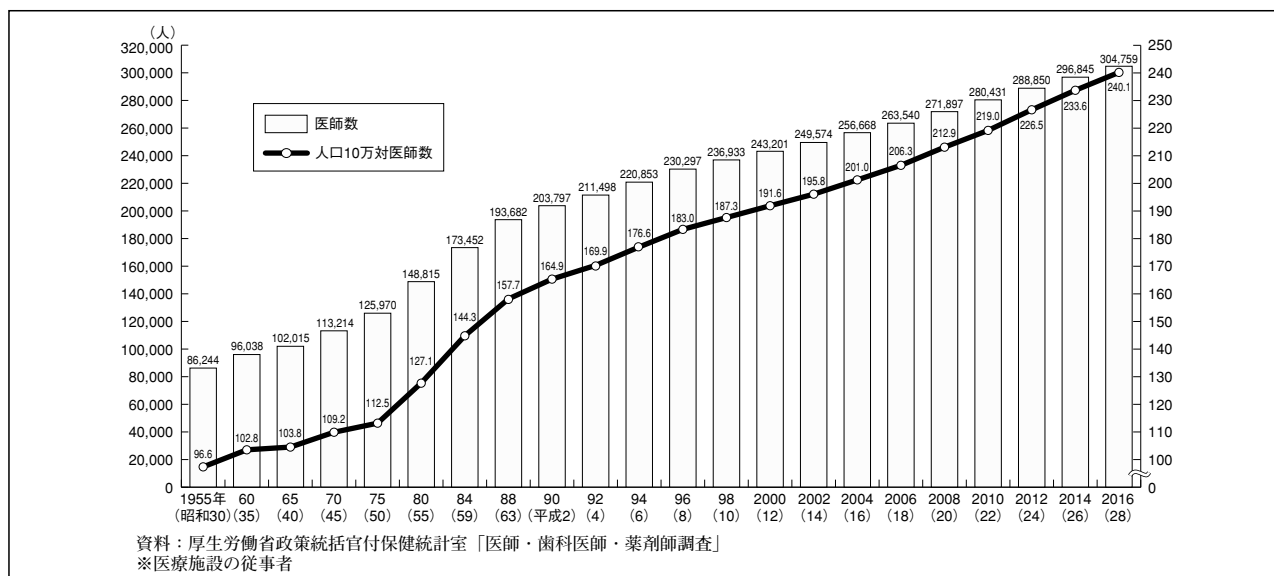
国 名	総医療費の 対GDP比 (%)		一人当たり医療費 (ドル)		備 考	国 名	総医療費の 対GDP比 (%)		一人当たり医療費 (ドル)		備 考
	順位		順位				順位		順位		
アメリカ合衆国	17.2	1	9,892	1		イ タ リ ア	8.9	19	3,391	20	
ス イ ス	12.4	2	7,919	2		アイスランド	8.6	20	4,376	16	
ド イ ツ	11.3	3	5,551	5		ス ロ ベ ニ ア	8.6	21	2,835	22	
スウェーデン	11.0	4	5,488	7		チ リ	8.5	22	1,977	31	
フ ラ ンス	11.0	5	4,600	14		ギ リ シ ャ	8.2	23	2,187	27	
日 本	10.9	6	4,519	15		アイルランド	7.8	24	5,528	6	
オ ラ ン ダ	10.5	7	5,385	8		韓 国	7.7	25	2,729	25	
ノ ル ウ ェー	10.5	8	6,647	4		ハンガリー	7.6	26	2,101	29	
ベ ル ギー	10.4	9	4,840	11		イスラエル	7.3	27	2,776	23	
オーストリア	10.4	10	5,227	9		チ ェ コ	7.2	28	2,515	26	
デン マーク	10.4	11	5,199	10		ス ロ バ キ ア	6.9	29	2,150	28	
カ ナ ダ	10.3	12	4,644	13		エ ス ト ニ ア	6.7	30	1,989	30	
イ ギ リ ス	9.7	13	4,192	17		ポーランド	6.4	31	1,798	32	
オーストラリア	9.6	14	4,708	12		ルクセンブルク	6.3	32	7,463	3	
フィンランド	9.4	15	4,062	18		メ キ シ コ	5.8	33	1,080	35	
ニュージーランド	9.2	16	3,590	19		ラ ト ヴ ィ ア	5.7	34	1,466	33	
ス ペ イン	9.0	17	3,248	21		ト ル コ	4.3	35	1,088	34	
ポルトガル	8.9	18	2,734	24		O E C D 平均	9.0		3,997		

出典：「OECD HEALTH DATA 2017」  
 (注) 上記各項目の順位は、OECD加盟国間におけるもの

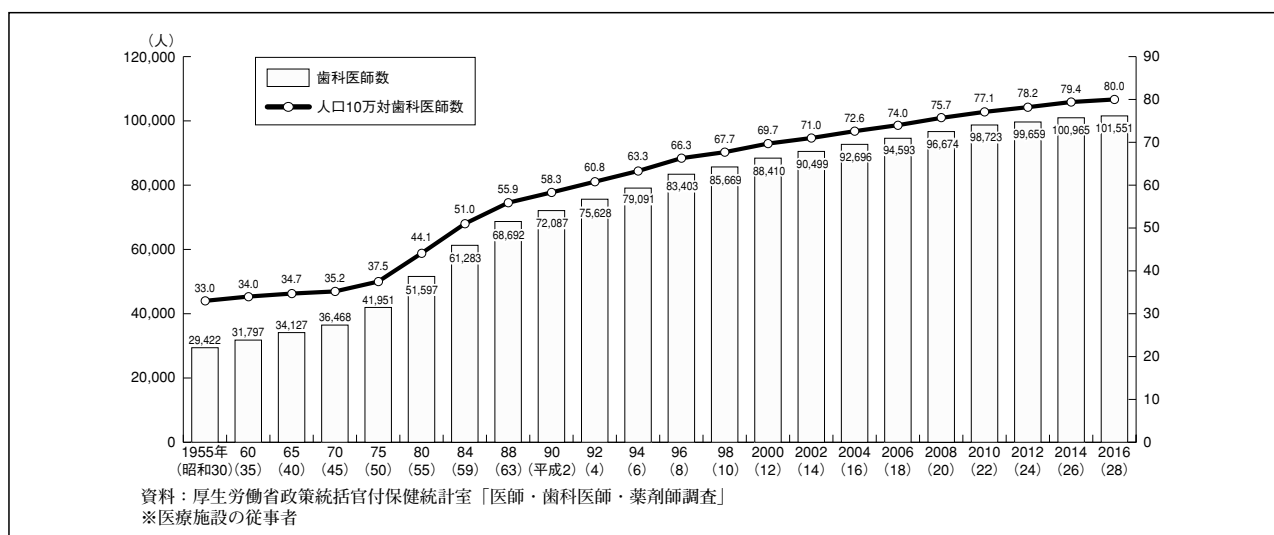
図表 11 国民医療費の構造（平成 27 年度）



図表 12 医師数の推移



図表 13 歯科医師数の推移



図表 14 薬剤師数の推移

